

第三次

富津市行財政改革推進実施計画

実績報告書

平成25年6月

富津市

目 次

評価ランクの判断基準	1
1 行財政運営の効率化	
（１） 事務事業の見直し	2
地域防災組織の拡充	2
有料広告媒体の拡大	2
（２） 組織機構、定員管理の適正化	3
定員適正化計画の推進	3
組織・機構の見直し	3
2 よりよい行政サービスの提供	
（１） 積極的な情報提供	4
情報提供の推進	4
出前講座の拡充	4
富津市おもてなしキャラクター 「ふつつん」の活用の拡大	5
（２） 人材育成の推進	5
人材育成基本方針の見直し	5
3 地域住民との協働	
NPO・市民ボランティアとの協働	6
アンケートの工夫	6
シルバー人材センターの研究	7

4 第一次、二次行財政改革実施項目からの継承	
各種委員会・審議会等の見直し	7
公共工事コスト縮減計画の推進	8
職員提案制度の強化	8
単独補助金の見直し	9
使用料・手数料の見直し	9
5 資 料	
（１） 影響額一覧	10
（２） 各種委員会・審議会等の見直し状況一覧	11
（３） 単独補助金見直し状況一覧	13

評価ランクの判断基準

実績評価【目的・効果に対し結果はどうであったか】

項 目		説 明
A	高 い	狙いどおり又はそれ以上の結果が出ているもの
B	やや高い	ほぼ狙いどおりの結果が出ているもの
C	やや低い	狙いから外れた結果が出ているもの
D	低 い	全く結果が出ていないもの

1 行財政運営の効率化

(1) 事務事業の見直し

実施項目	地域防災組織の拡充	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		総務部	随時実施	B	2,350
改革内容	自主防災組織の設立を支援し拡充を図る。	実施結果	東日本大震災を契機に防災に対する関心は高まっている。 自主防災会組織も平成22年度からの3か年で9団体が結成し一定の成果を得ることができた。(地域コミュニティの構築)		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・災害の減少 ・地域コミュニティの構築 ・要援護者支援 				

実施項目	有料広告媒体の拡大	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		企画財政部 各 部 局	随時検討・実施	B	1,190
改革内容	有料広告掲載を検討し広告媒体の拡大を図る。	実施結果	<p>バナー広告の掲載がないことから、平成22年10月から単価を下げると共に、市内の企業に対し、勧誘を実施した。</p> <p>その結果、平成23年度中は6件、平成24年度は7件のバナー広告の掲載ができた。</p> <p>また、市民便利帳の作成にあたっては、官民協働事業で行い、作成費を広告収入で行ったため、経費の削減が図れた。</p>		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・経費の削減 ・歳入増加 ・地域商工のPR 				

(2) 組織機構、定員管理の適正化

実施項目	定員適正化計画の推進	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		総務部	毎年度実施	A	416,264
改革内容	定員適正化計画に基づき、必要最小限の職員数を見極めながら、年齢構成の平準化と定数の抑制を図る。	実施結果	定員適正化計画に基づき、毎年度の新規採用職員数及び退職職員数に合わせた全体的な職員数の定数の調整を行い、人件費の抑制に努めた。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の抑制 ・人材の確保 ・事務の効率化 		毎年度職員採用試験を実施することにより、適正な人材を確保した。 毎年度全部局を対象に職員配置のヒアリングを実施し、事務の効率化について検討し、組織・機構の見直し等を行った。		

実施項目	組織・機構の見直し	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		総務部	毎年度実施	A	
改革内容	時代に対応した組織改革を推進するため、効率的な組織の見直しを図る。	実施結果	毎年度、ヒアリングや協議による情報収集を行い、過去見直しの検証や市民ニーズへの対応状況、事務の効率化といった問題点を把握したうえで、全庁的な組織・機構の見直しを実施した。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・事務の効率化 				

2 よりよい行政サービスの提供

(1) 積極的な情報提供

実施項目	情報提供の推進	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		各 部 局	随時実施	B	
改革内容	ホームページや刊行物をより分かり易くするなど、誰もが関心を持てるように創意工夫し、情報提供の一層の充実を図る。	実施結果	<p>「利用者の観点から、使いやすく分かりやすいものとする」ことを基本に、リニューアル作業を実施。</p> <p>職員に対する操作説明会の開催、作成コンテンツの確認、作成作業等を、平成22年12月から23年3月に行い、3月15日に正式に公開を開始した。</p> <p>情報発信の場としての記者会見の充実を図るため、行政情報のみでなく、イベント情報等の様々な情報を、報道機関に積極的に提供するようにした。</p>		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供の充実 ・行政運営透明性の向上 				

実施項目	出前講座の拡充	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		企画財政部 各 部 局	随時実施	A	
改革内容	平成17年度から開設している出前講座の拡充を図り、積極的な情報発信を行う。	実施結果	<p>市政についての情報を積極的に公開することにより、市民に対して市政への理解や関心を深めることができた。</p> <p>出前講座の実施件数は、平成22年度 71件、平成23年度 86件、平成24年度 99件と増加傾向で多くの団体から利用されており定着してきていることが伺える。</p> <p>講師を務める職員にとっても、市政を積極的に公開する場になっている。</p>		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民サービスの向上 ・行政運営透明性の向上 				

実施項目	富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」の活用の拡大	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		各 部 局	随時実施	B	1,187
改革内容	おもてなしキャラクター「ふつつん」を積極的に活用し、市のイメージアップを図る。	実施結果	<p>平成24年度に、おもてなしキャラクター「ふつつん」の着ぐるみを製作し、市内外の各種行事等に参加することにより、キャラクターの周知に努めた。</p> <p>また、キャッチフレーズ「あったか ふつつ」と併せて行政・関係団体の刊行物や印刷物で使用し、市のイメージアップを図った。</p>		
目的・効果	・市のイメージアップ				

(2) 人材育成の推進

実施項目	人材育成基本方針の見直し	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		総 務 部	平成23年度策定	B	
改革内容	職員の能力開発を総合的・効果的に推進するため人材育成に関する基本方針を見直し、より効果的な職員研修の充実を図る。	実施結果	<p>平成10年12月に策定した「人材育成に関する基本方針」を見直しし、平成24年2月に「富津市職員人材育成基本方針」を策定したことにより、職員の能力開発を総合的に推進するため、全職員に富津市職員として「目指すべき」職員像を明確にし、富津市を担う職員を育成するための人材育成のあり方を示した。</p>		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の意識改革 ・人材の効果的活用 				

3 地域住民との協働

実施項目	NPO・市民ボランティアとの協働	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		企画財政部 市民部 各 部 局	平成24年度 方針決定	C	
改革内容	NPOや市民ボランティアとの協働により、移動制約者の在り方や地域の活性化を図るよう検討する。	実施結果	既存NPOにはそれぞれの活動分野があること、また、各種地域団体についても、地域或いは有志自らの機運が高まらない限り地域交通への参画は見込めない。 なお、移動制約者の在り方については、総合的な交通施策の中で引き続き研究を進める。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加の拡大 ・移動制約者利便性の向上 				

実施項目	アンケートの工夫	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		各 部 局	随時実施	B	
改革内容	市の実施しているアンケートについて、実施方法等を工夫し、回収率の向上を目指す。	実施結果	市民の意見を聞く場としての、アンケートをホームページ上で行えるようにする必要があることから、H22年3月15日にリニューアルオープンした富津市公式ホームページ内にホームページを利用する人たちから意見を聞くミニアンケートコーナーを設けた。 リニューアルした富津市公式ホームページの「広報ふつつ」のページに最新号のミニアンケートを設け、紙面の評価のアンケート実施。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加の拡大 ・行政運営透明性の向上 				

実施項目	シルバー人材センターの研究	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		専門部会	平成23年度 方針決定	B	
改革内容	シルバー人材センターの調査・研究を実施する。	実施結果	高年齢者の就労機会確保にあたっては、シルバー人材センターの設立又は高年齢者生きがい事業の更なる充実が有効的である。また、シルバー人材センターの設立にあたっては、事業運営に不可欠な国庫補助の交付対象基準を満たすため会員確保など様々な課題もある。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加の拡大 ・高齢者就労の場の確保 				

4 第一次、二次行財政改革実施項目からの継承

実施項目	各種委員会・審議会等の見直し	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		専門部会	平成23年度 方針決定	A	27
改革内容	現行の「富津市審議会等の設置及び運営等に関する指針」により、各種委員会・審議会等の必要性や在り方について検討を行う。	実施結果	「富津市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき、各種委員会・審議会等の統廃合の検討・委員の定数・支給基準の見直し等を行ったことで、事務の効率化・行政コストの縮減に繋がった。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の効率化 ・行政コストの縮減 				

実施項目	公共工事コスト縮減計画の推進	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		建設部	随時実施	B	
改革内容	「公共工事コスト縮減計画」に基づき、全庁的に公共工事のコスト縮減を推進する。	実施結果	橋梁点検業務及び公共区域造成工事監理業務において、職員が業務を実施したことによりコストの縮減が図られた。		
目的・効果	・行政コストの縮減				

実施項目	職員提案制度の強化	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		総務部	随時実施	B	
改革内容	現在実施している職員提案強化月間をテーマの検討をするなどし、職員提案制度を推進する。	実施結果	通年で提案を受け付けているとともに、毎年度推進テーマを設定し強化月間を実施してきたことから、事務改善意識への啓発にはつながっているものと考えられるが、提案件数が少ない状況から、全庁的に定着しきれていないことが伺える。		
目的・効果	・職員の意識改革 ・職員の士気の高揚				

実施項目	単独補助金の見直し	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		専門部会	平成23年度 方針決定	A	887
改革内容	市単独補助金の見直しを実施するとともに、終期の設定を行う。	実施結果	「富津市補助金等交付基準」を策定し、これに基づく目的・効果の検証を行い、行政による団体事務局の対応や不適切な補助金の条件付継続・休止・段階的廃止・廃止又は減額等といった抜本的な見直しを行ったことで、公平性の確保や役割分担の明確化、行政コストの縮減が図れた。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・公平性の確保 ・役割分担の明確化 ・行政コストの縮減 				

実施項目	使用料・手数料の見直し	担当部局等	目標年次等	実績評価	影響額(千円)
		専門部会	平成23年度 方針決定	B	
改革内容	適正金額への見直し及び減免基準等の見直しを図る。	実施結果	各使用料・手数料の見直しまでには至らなかったものの、見直し基本方針を策定したことで今後の適正な受益者負担の原則に基づく料金設定の基準が確立された。		
目的・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・費用負担の適正化 				

5 資料

(1) 影響額一覧

	項 目	実施年度	影響額（単位：千円）			
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
1	地域防災組織の拡充	随時実施	520	528	1,302	2,350
2	有料広告媒体の拡大	随時検討・実施	145	585	460	1,190
3	定員適正化計画の推進	毎年度実施	176,944	121,432	117,888	416,264
4	組織・機構の見直し	毎年度実施	0	0	0	0
5	情報提供の推進	随時実施	0	0	0	0
6	出前講座の拡充	随時実施	0	0	0	0
7	富津市おもてなしキャラクター「ふつつん」の活用の拡大	随時実施	137	251	799	1,187
8	人材育成基本計画の見直し	平成23年度策定	0	0	0	0
9	NPO・市民ボランティアとの協働	平成24年度方針決定	0	0	0	0
10	アンケートの工夫	随時実施	0	0	0	0
11	シルバー人材センターの研究	平成23年度方針決定	0	0	0	0
12	各種委員会・審議会等の見直し	平成23年度方針決定	0	0	27	27
13	公共コストの縮減計画の推進	随時実施	0	0	0	0
14	職員提案制度の強化	随時実施	0	0	0	0
15	単独補助金の見直し	平成23年度方針決定	0	0	887	887
16	使用料・手数料の見直し	平成23年度方針決定	0	0	0	0
合計			176,432	121,238	117,161	414,831

(2) 各種委員会・審議会等の見直し状況一覧

1 附属機関

	審議会等名称	担当課	根拠	見直し結果	見直し結果の反映状況		今後の方向性	
					説明	有無		
1	富津市予防接種健康被害調査委員会	健康づくり課	条例	見直し継続	報酬額の見直し検討が必要なため	有	平成24年度より25,000円を24,000円に変更。(平成25年3月19日条例第2号 非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例により変更済)	
2	富津市水防協議会	管理課	法令	統合	富津市防災会議と統合するため	有	平成24年4月1日 富津市水防協議会条例廃止	水防法第33条の規定により、その役割を富津市防災会議に諮ることとした。
3	富津市青木地区地区計画建築審議会	街づくり課	条例	統合	富津市都市計画審議会と統合するため	有	平成24年3月19日 青木地区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例一部改正	本条例第9条第2項の公益上必要な建築物等の特例の許可について、富津市都市計画審議会から意見聴取することとした。
4	富津市学校給食運営委員会	学校教育課	条例	見直し継続	女性登用及び在任期間6年以上の検討が必要なため	有	平成24年7月1日 全委員の任期満了による新委員のうち、女性を30%委嘱及び任命した。 また、在任期間6年以上の委員に代わり、新任委員を委嘱した。(女性)	引き続き、女性委員を30%以上登用するよう努める。 また、1期2年の任期であるため、再任は3回を目途に新委員へ切り替えるよう努める。
5	富津市水道審議会	水道部業務課	条例	見直し継続	委員定数の減少の検討が必要なため	無	未給水区域解消の拡張事業を進めていく中で、各地域の詳細な状況把握等より多くの意見が必要であると思慮し、今まで通りの定数とした。	時期を見て、委員定数の見直しを行う。

2 懇談会等

	審議会等名称	担当課	根拠	見直し結果	見直し結果の反映状況		今後の方向性	
					説明	有無		
1	富津市行財政改革推進懇談会	行政管理課	要綱	廃止	今後活動の見込みがないため	有	平成24年4月1日 富津市行財政改革推進懇談会設置要綱廃止	現基本構想の計画期間(平成13年度～平成27年度)をもって市の行財政改革推進を一旦、区切りとすることから、第四次行革推進期間内には新たに外部機関は設置しない。
2	公立保育所民間移管受諾法人選考委員会	児童家庭課	要綱	廃止	今後活動の見込みがないため	無		“幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進”するため、平成24年8月22日に「子ども・子育て関連3法」が公布され、平成27年4月の本格施行に向け、保育においては、新たな「幼保連携型認定こども園」の移行を柱としているところであり、保育所民間移管自体が実施できる状況ではなく、当分の間活動の見込みがないため、平成25年度において廃止予定。
3	富津市都市再生整備計画評価委員会	街づくり課	要綱	廃止	今後活動の見込みがないため	無	富津市都市再生整備計画評価委員会設置要綱は、平成18年度から平成22年度まで実施した都市再生整備計画青堀駅周辺地区の事後評価のために要綱制定したものであり、平成22年に事後評価を実施したところである。 その後、平成23年まで事業繰越となったため、フォローアップを実施し、審議したところであり設置要綱の廃止にいたっていない。	富津市都市再生整備計画評価委員会設置要綱を廃止し、評価委員会を廃止する。
4	富津市特別支援教育連携協議会	教育センター	要綱	見直し継続	報酬額の見直し検討が必要なため	有	23年度に減額措置が取られている。 報酬額は、医師、有識者への謝金、会議やことばの相談会への交通費、巡回訪問に対する交通費となっている。市内全小中学校を訪れる巡回訪問は、1校あたりの訪問者を3～4名と精選し出費の抑制に努めている。	普通学級にいる特別に支援を要する児童生徒は、年々増加傾向にあるため、今後もニーズが高まることが予想される事業である。 少なくとも現状の報酬額が維持されることを希望する。

	審議会等名称	担当課	根拠	見直し結果	説明	見直し結果の反映状況		今後の方向性
						有無	説明	
5	富津市地域教育力・体験活動推進協議会	生涯学習課	要綱	廃止	今後活動の見込みがないため	有	国・県補助金を受託するために必要な協議会であったが、当該補助金が平成20年度をもって終了したため、廃止する。	学校教育法及び社会教育法の改正や平成14年度からの完全学校週5日制の実施などを背景に、地域で子どもを育てる環境の充実、人間性豊かな青少年の育成等が求められており、地域の教育力を活性化し、奉仕活動・体験活動を充実するための総合的な推進を図るための協議会であったが、完全週5日制が定着し、地域に子ども達が活動できる様々な団体の活動が活発になってきたことから、協議会設置の目的を達したため廃止した。
6	天然記念物「高宕山のサルの生息地」のサルによる被害防止管理委員会	生涯学習課	要綱	見直し継続	事業の見直し検討が必要なため	有	近年、野生動物による農作物被害は、サルだけでなくとどまらずイノシシやシカによるものも多くの割合を占め、農作物被害防止という点では総合的な対策を要する状況となっている。そのような中、サルだけを対象とした当委員会の存在意義が改めて問い直される。	本来、当委員会は天然記念物指定地域に関係することから、その管理団体として教育委員会が事業の主体者となっている経緯がある。 今後は発信機の装着等によるサルの行動域・生態調査や個体数管理、群数把握を主体的な事業として実施していく必要があり、そのような調査の成果を被害防止に活かすこともできると考える。 委員会の名称も、被害防止管理委員会ではなく、「天然記念物高宕山サル生息地のサル調査管理委員会」等の名称に変更することが望ましいと考える。
7	富津市明るい選挙推進協議会	選挙管理委員会	規約	見直し継続	事業の見直し検討が必要なため	無	現役員の任期が平成26年6月30日までとなっているため、この間に事業内容及び組織について検討を行う。	事業内容及び組織（構成員の定数）の見直しを行う。

(3) 単独補助金見直し状況一覧

	補助金等名称	担当課	H22当初予算額	見直し結果	説明	見直し結果の反映状況		今後の方向性
						有無	説明	
1	東京湾口道路建設促進調査研究費交付金	議会事務局	180,000	条件付継続	平成24年度 交付金90,000円	有	平成24年度から50%減額し、90,000円(10,000円/人×18人×50%)を交付 平成25年度から5,000円減額し、85,000円(10,000円/人×17人×50%)を交付	引き続き国の動向を注視しつつ、執行部との連携を図りながら、状況の推移に合わせて適宜対応していく。
2	富津市東京湾口道路・首都圏第3空港議員連盟交付金	議会事務局	200,000	条件付継続	平成24年度 交付金100,000円	有	平成24年度から50%減額し、100,000円(5,882円/人×17人)を交付	引き続き国の動向を注視しつつ、執行部との連携を図りながら、状況の推移に合わせて適宜対応していく。
3	市民憲章推進協議会補助金	総務防災課	937,000	条件付継続	補助金から交付金へ変更	有	平成24年4月1日 富津市民憲章推進協議会交付金交付要綱制定	引き続き弾力的に用途を変えられるよう、市民憲章推進協議会交付金とする。
4	市国際交流協会補助金	企画政策課	725,000	条件付継続	補助金の適正支出を実施	有	平成24年度当初予算額による補助金725,000円 交付確定額725,000円(実績精算)	毎年度、事業に必要な補助金額を交付するよう事業計画等を精査し、毎年度一律の補助金額を交付するのではなく、各年度の事業に応じた額を交付するよう引き続き適正支出を実施する。
5	首都圏新空港誘致推進協議会交付金	企画政策課	200,000	条件付継続	平成24年度 交付金100,000円 交付要綱の整備(平成23年度中)	有	平成24年度当初予算額による交付金100,000円 交付確定額7,467円(実績精算) 平成24年2月23日 富津市首都圏新空港誘致推進協議会交付金交付要綱を整備	現方式を継続する。
6	君津・安房地域首都圏第3空港誘致推進協議会交付金	企画政策課	200,000	条件付継続	平成24年度 交付金100,000円 交付要綱の整備(平成23年度中)	有	平成24年度当初予算額による交付金100,000円 交付確定額7,877円(実績精算) 平成24年2月23日 君津・安房地域首都圏第3空港誘致推進協議会交付金交付要綱を整備	現方式を継続する。
7	市東京湾口道路等建設促進協議会交付金	企画政策課	210,000	条件付継続	平成24年度 交付金105,000円 交付要綱の整備(平成23年度中)	有	平成24年度当初予算額による交付金105,000円 交付確定額49,341円(実績精算) 平成24年2月23日 富津市東京湾口道路等建設促進協議会交付金交付要綱を整備	現方式を継続する。
8	富津交通安全協会補助金	市民課	952,000	条件付継続	交付要綱の整備(平成23年度中)	有	平成24年3月27日 富津市交通安全推進事業補助金交付要綱制定	行政の代替的、補完的な機能を有しているので、より一層の充実を図りたい。
9	市交通安全対策推進協議会補助金	市民課	178,000	条件付継続	交付要綱の整備(平成23年度中)	有	平成24年3月27日 富津市交通安全推進事業補助金交付要綱制定	交通事故防止その他の交通安全の実現を寄与する事業であるので、より一層の充実を図りたい。
10	市防犯事業補助金	市民課	350,000	条件付継続	交付要綱の整備(平成23年度中)	有	平成24年3月27日 富津市防犯協会補助金交付要綱制定	環境整備や地域で行う自主防犯活動の支援等、市民の平穏な生活に寄与する防犯活動を推進するため、より一層の充実を図りたい。
11	区長会活動費交付金	市民課	672,000	条件付継続	対象経費を精査	有	平成25年度より区長会活動費交付金予算書・決算書作成	交付金の用途明確化を図りたい。
12	自治振興交付金	市民課	6,651,000	条件付継続	交付配分の検討	無	自治振興交付金特別分は、加入世帯が500世帯以上700世帯未満と700世帯以上の2区分を定めているが、大規模区においては防犯パトロール隊、交通安全推進隊など区独自の防犯活動や交通安全に関する活動など地域生活の安全確保の推進に資する活動が盛んである。また、人の流入も多いため、多くの世帯を取りまとめるための様々な工夫や各種文書の配布などの事務量が膨大であり、多くの経費を要することが想定されるため、大規模区においては、現状のとおり特別分を交付することが妥当と考える。	自治振興交付金は地域社会の健全な育成、生活環境の向上などに有効であると考えられる。また、市政の円滑な推進に寄与していると判断し現状のとおり継続していきたい。今後は地域社会の状況や世帯数の変化などを加味し、必要に応じた検討を行っていく。

	補助金等名称	担当課	H22当初予算額	見直し結果	説明	見直し結果の反映状況		今後の方向性
						有無	説明	
13	君津地区傷痍軍人連合会補助金	社会福祉課	43,000	段階的廃止	平成24年度 補助金21,500円 平成25年度 廃止	有	平成25年4月1日廃止	君津地区傷痍軍人富津支部は現在、会員1名、会員の妻4名で組織されており、今後、解散する予定とのこと。平成25年度より廃止とする。
14	市遺族会補助金	社会福祉課	155,000	条件付継続	平成24年度までに事業内容の精査	有	市内青堀小学校において、遺族会会長が児童へ戦争、戦没者等についての社会福祉教育講座を実施する予定だったが、代わりに歴史教員により5、6年生を対象に、会長が持参した写真のパネル等を使用し説明を実施。	児童生徒等を対象に戦争の悲惨さ、戦没者等について語り継いでいく事業等を実施することを条件として、補助金の交付をする。
15	全抑協富津支部補助金	社会福祉課	54,000	段階的廃止	平成24年度 補助金27,000円 平成25年度 廃止	有	平成25年4月1日廃止	全抑協富津支部会員の激減等、また近隣市についても補助金を交付していないため、平成25年度より廃止とする。
16	市社会福祉協議会補助金	社会福祉課	35,524,000	条件付継続	交付要綱の整備（平成23年度中）	有	平成25年4月1日 富津市社会福祉協議会補助金要綱制定	補助金交付要綱により、補助対象事業に対する人件費、市職員との給料比較等を精査し、地域福祉向上のための運営費について、適正な補助金の交付をする。
17	私立保育所運営費補助金	児童家庭課	350,000	条件付継続	私立保育所職員給与改善費補助金を含み内容を精査	有	平成25年4月1日 富津市私立保育所運営事業補助金交付要綱の一部改正により、私立保育所職員給与改善費補助金の廃止に併せ、廃止に伴う私立保育園の運営に与える影響に配慮し、市立保育所に比して上回っている人員配置や特別保育の実施状況の観点から補助事業を創設することとした補助金要綱の一部改正を行った。	幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進するための子ども・子育て関連3法が平成27年4月1日施行予定であり、保育所・保育園の制度は大きく変わろうとしている。よって、当該補助金については、新たな制度との整合性や費用負担構成等に留意が必要である。
18	私立保育所職員給与改善費補助金	児童家庭課	10,782,000	廃止	私立保育所運営費補助金に含み内容を精査	有	平成25年4月1日 富津市私立保育所運営事業補助金交付要綱の一部改正により、私立保育所職員給与改善費補助金を廃止。	
19	特産品開発調査研究事業補助金	農林水産課	210,000	条件付継続	対象外経費の精査	無	平成22、23、24年度において事業実績なし。	事業を実施する場合は、対象外経費について精査する。
20	産業まつり事業交付金	農林水産課	1,500,000	条件付継続	自主財源の確保	無	平成22年度 1,486,269円 平成23年度 1,446,002円 平成24年度 1,282,746円 ・出店者への弁当の配布取りやめ。 ・各団体への無料配布等の補助取りやめ。 ・イベント出演者への謝礼取りやめ。	産業まつりの運営費の大部分がテント設置等の会場設営費（H24 1,194,135円）である。よって、出店団体（農協、漁協、商工会、観光協会等）から負担金を徴収することが可能か検討する。
21	漁業協同組合合併促進事業補助金	農林水産課	100,000	休止	具体的に活動が行われるまで休止	有	具体的に活動が行われていないため休止中	具体的に活動が行われるまで休止 漁協の組合員である漁師の数は年々減少しており、近い将来に合併を行わなければ漁協を維持することはできないと思われる。
22	市商工会育成補助金	商工観光課	9,272,000	条件付継続	補助金額縮小を検討	有	小額ではあるが、毎年補助金額を縮小している。	決算状況等を精査し、更なる補助金額の縮小を検討する。
23	市観光協会補助金	商工観光課	4,590,000	条件付継続	交付要綱の整備（平成23年度中）	有	平成24年3月26日 富津市観光協会補助金交付要綱を制定	当該補助金を活用することで、より活発で効果的な事業展開が推進されるよう指導して行く。
24	消防団運営交付金	消防本部	150,000	条件付継続	機械器具整備事業交付金・県消防協会君津支部富津分会補助金・夜警事業交付金を統合	有	平成23年12月「富津市行財政改革推進本部報告書」により交付要綱整備の指示を受け、富津市消防団交付金交付要綱の一部を改正した。（平成24年富津市告示第45号）	消防団は、消防組織法第9条により市町村が設けなければならない組織であり、他の連絡協議会等とは性質が異なる。消防団活動をするための各事業への交付金であり、今後も継続していかねばならないものである。

	補助金等名称	担当課	H22当初予算額	見直し結果	説明	見直し結果の反映状況		今後の方向性
						有無	説明	
25	機械器具整備事業交付金	消防本部	4,822,000	廃止	消防団運営交付金に統合	有	平成23年12月「富津市行財政改革推進本部報告書」により交付要綱整備の指示を受け、富津市消防団交付金交付要綱の一部を改正、消防団運営交付金と統合し、機械器具整備事業交付金は廃止した。(平成24年富津市告示第45号)	今後も富津市消防団交付金要綱に基づき、交付金額の範囲内で継続は必要不可欠である。
26	市消防操法大会出場分団交付金	消防本部	0	条件付継続	経費根拠の精査	有	消防操法大会に関する事業として、富津市消防団消防操法大会出場は12個分団に各60,000円を支給している。 団員の出勤手当は、水火災、その他災害、警戒、訓練に出勤した場合に1回1,000円を支給しているが、操法訓練に関しては出勤費の支給に変え交付金のみ支給としている。	市消防操法大会は、消防技術の普及向上と実践的な基本訓練を行い、もって火災防衛に万全を期することを目的に隔年で実施しているが、今後も毎年開催される支部操法大会等が継続される中では必要不可欠である。
27	支部消防操法大会出場分団交付金	消防本部	838,000	条件付継続	経費根拠の精査	有	消防操法大会に関する事業として支部操法大会出場分団のポンプ自動車の部、小型ポンプの部のそれぞれの出場分団に市内大会がある年には359,000円大会のない年は419,000円を支給している。 団員の出勤手当は、水火災、その他災害、警戒、訓練に出勤した場合に1回1,000円を支給しているが、操法訓練に関しては出勤費の支給に変え交付金のみ支給としている。	毎年実施されている大会でもあり、富津市を代表して出場するため団員は、仕事が終了した夜間の2ヶ月間、ほぼ毎日訓練をしている。 今後も、支部操法大会出場分団交付金として支給する必要がある。
28	県消防協会君津支部富津分会補助金	消防本部	212,000	廃止	消防団運営交付金に統合	有	平成23年12月「富津市行財政改革推進本部報告書」により交付要綱整備の指示を受け、富津市消防団交付金交付要綱の一部を改正、消防団運営交付金と統合し、県消防協会君津支部富津分会補助金は廃止とした。(平成24年富津市告示第45号)	今後も、富津市消防団交付金要綱に基づき、交付金額の範囲内で継続は必要不可欠である。
29	夜警事業交付金	消防本部	2,070,000	廃止	消防団運営交付金に統合	有	平成23年12月「富津市行財政改革推進本部報告書」により交付要綱整備の指示を受け、富津市消防団交付金交付要綱の一部を改正、消防団運営交付金に統合し、夜警事業交付金は廃止とした。(平成24年富津市告示第45号)	今後も、富津市消防団交付金要綱に基づき、交付金額の範囲内で継続は必要不可欠である。
30	私立幼稚園振興費補助金	学校教育課	540,000	条件付継続	交付要綱の見直し	有	平成24年3月22日 富津市教育振興事業補助金交付要綱改正 予算を上限に補助対象経費の2/3を補助するよう見直した。	今後も現在の方法で実施する予定である。
31	学校評議員会議交付金	学校教育課	128,000	条件付継続	事業内容を精査	有	平成24年度予算より交付金を廃止し、消耗品費として執行において精査し、支出するよう見直した。	既に交付金としての支出はなく、今後も現在の方法で実施する予定である。
32	市PTA連絡協議会補助金	生涯学習課	188,000	条件付継続	交付要綱の整備	有	平成24年4月1日 富津市教育振興事業補助金交付要綱改正 PTA振興事業を新設	市におけるPTA活動の振興とPTAの交流が図れ、さらには学校教育・家庭教育の一体化が図れることから、今後とも補助金の交付が必要である。
33	市子ども会育成連絡協議会補助金	生涯学習課	238,000	条件付継続	交付要綱の整備	有	平成24年4月1日 富津市教育振興事業補助金交付要綱改正 少年教育振興事業を新設	地域の子どもの健全育成や少子化対策の見地から支援することは必要である。今後とも補助金の交付が必要である。
34	市青少年団体交付金	生涯学習課	770,000	条件付継続	交付要綱の整備	有	平成24年4月1日 富津市教育振興事業補助金交付要綱改正 少年教育振興事業を新設	県知事及び市長から委嘱された青少年相談員の地域における青少年健全育成に果たす役割は非常に重要である。今後とも青少年相談員の活動のための交付金は必要である。
35	市体育団体補助金	体育振興課	1,500,000	条件付継続	交付要綱の整備	有	平成24年4月1日富津市教育振興事業補助金交付要綱改正 市体育団体補助事業を新設	社会体育の振興と市民の体力向上及び親睦、融和を図るため、市体育団体を育成することから、今後も交付が必要である。

	補助金等名称	担当課	H22当初予算額	見直し結果	説明	見直し結果の反映状況		今後の方向性
						有無	説明	
36	スポーツ少年団交流事業交付金	体育振興課	150,000	条件付継続	交付要綱の整備	有	平成24年4月1日富津市教育振興事業補助金交付要綱改正 スポーツ少年団交流事業を新設	友好都市の甲州市スポーツ少年団とスポーツを通じて交流を深め、お互いの自然環境、文化の相違等の理解を深めることから、今後も交付が必要である。
37	県民マラソン運営交付金	体育振興課	140,000	廃止	一般会計予算で支出	有	平成24年度廃止	商工観光課で予算措置